

News Release

平成 28 年 3 月 14 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「公共交通における利便性向上の要、結節点強化」を発行

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、このたび「公共交通における利便性向上の要、結節点強化」と題した調査レポートを発行しました。

わが国では人口減少と超高齢化社会の到来により、高齢者をはじめとした市民の移動手段として公共交通の重要性が見直され始めています。このような現状を踏まえ、当レポートでは、わが国における持続可能な地域公共交通の実現へ向けた各種交通機関との結節点強化の重要性について、国内外の先行事例を調査しポイントをまとめるとともに、結節点強化に向けた取り組みが始まった岡山市の事例について考察を行いました。

本レポートのポイントは以下の通りです。

- (1) 公共交通の存続のためには公有民営を含めた公民の連携を進める必要があり、そのためには行政、交通事業者そして住民の適切な役割分担が重要となる。
- (2) 交通の結節機能を改善することは、単に交通機関の利便性を改善するだけでなく、来街者の回遊性を高めることから、都市の賑わいや商業機能にとってメリットが大きい。
- (3) 都心の活性化は、地価や税収維持を通じて都市全体の活性化につながることから、交通を単体事業として考えるのではなく、まちづくりと一体で公共交通ネットワークを整備していく発想が重要である。

当レポートをご希望の方は、DBJ ウェブサイト「その他レポート」（<http://www.dbj.jp/investigate/etc/index.html>）に掲載していますのでご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地域の活性化に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

【お問い合わせ先】

地域企画部	電話番号	03-3244-1633
岡山事務所	電話番号	086-227-4311